

～申告は郵送で！～



例年申告会場は、混雑します。

申告書は、記載例を参考に記入してください。

なお、申告はできるだけ郵送をお願いします。(返信用封筒を同封しています。)

例

尼崎市長 あて

令和2年度分

平成29年度分以降の申告書には、個人番号(マイナンバー)の記載が必要になります。

提出用

令和 年 月 日提出

氏名 東七松町1-23-1 尼崎 一郎 印

生年月日 平成23年10月1日生

個人番号 123456789012

世帯主氏名 尼崎一郎 世帯主との続柄 本人 電話 06-6489-6251

本人の職業 勤務先(事業所)名 〇〇商店

勤務先(事業所)の所在地 尼崎市三反田町1-1-1 電話 06-6489-6250

障害者 寡婦・寡夫 勤労学生 未成年者

交付年月日 身別 死別・離別 学校名 平12.1.3以降に生まれた人

2. 扶養親族欄 ※特定扶養 平9.1.2~平13.1.1/老人扶養 昭25.1.1以前に生まれた人

平成31年1月から令和元年12月までの所得金額が123万円以下の人(給与収入のみの場合は、201万6千円未満の人)

氏名 尼崎花江 生年月日 明・大(昭)平・令 同居 H8年2月3日 身別 別居 国外 (3)級 療

平成31年1月から令和元年12月までの金額欄

① 給与収入金額 850,000円

② 公的年金等の収入金額 0円

①及び②以外の所得の金額 0円

専従者氏名 尼崎翔太 孫 続柄 生年月日 平成・令和 同居 別居 国外 ()級 療

16歳未満の扶養親族を有する場合はこちらにご記載ください。

源泉徴収票又は各種領収書はここに添付してください。

3. 平成31年1月から令和元年12月までに収入がなかった場合の記載欄 (ア～ウのいずれかを○で囲んでください。)

ア. 次の者の扶養によって生活していた氏名 続柄 同居・別居 (別居の場合はその住所を記入してください)

住所

勤務先名等

イ. 遺族年金・障害年金・雇用保険等を受給していた

ウ. その他(収入がなかった理由及び生活費はどうされていたか)

4. 収入欄 (平成31年)

所得の種類	①収入金額	②必要経費	③専従者控除額	3	差引金額(円)
事業等	円	円	円	1-2	
農業	円	円	円	1-2	
不動産	円	円	円	1-2	
配当	円	円	円	1-2の計	0 1 8
給与	1,398,500	250,000		収入金額控除される前の金額	0 2 2 2 4 4 5 6 0 0
公的年金等	1,398,500	250,000		①厚生年金・共済年金 ②国民年金 ③年金基金 ④その他	0 3 1 1 6 4 8 5 0 0
その他	円	円	円	①収入金額 ②必要経費	0 3 2
一時	円	円	円	①収入金額 ②必要経費 ③特別控除額	0 4

源泉徴収票(お持ちでなければ、給与支払明細書)、その他収支を確認できるものを添付(コピー可)又は提示してください。また、控除を受けようとする場合は、控除証明書や領収書等の添付(コピー可)又は提示が必要です。

給与収入の場合は、この欄に記載してください。

年金を受給されている場合は、この各欄に収入金額及びその合計金額を記載してください。

(ご注意ください!) あなたと生計を一にする配偶者その他の親族が受け取る公的年金等から直接差し引かれている介護保険料、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料は、あなたの社会保険料控除の対象にはなりません。

5. 控除欄 (平成31年1月1日から令和元年12月31日まで)

雑損控除

医療費控除

社会保険料控除

小規模企業共済等掛金控除

生命保険料控除

地震保険料控除

寄附金控除

6. 納付方法 (給与所得のみとして、給与所得以外の公的年金等に係る所得でもない所得に係る税額の納付方法について、希望する方を○で囲んでください。)

収入がなかった場合は、この欄に記載してください。

ア 扶養されていた場合

イ 遺族年金・障害年金・雇用保険等を受給していた場合

ウ その他

別紙「申告について」の欄を参照してください。

238,000円

医療費控除の特例(セルフメディケーション推進のためのスイッチOTC薬控除)を選択される場合は、区分欄に「1」を記載してください。

勤務先等から天引きされた健康保険料や厚生年金保険料等の金額の他、介護保険料などの支払額を記載する欄です。

国民健康保険料の支払金額を表示しています。支払金額が不明の場合は参考にしてください。(ただし、この表示はあなたが、「国民健康保険の世帯主」の場合は表示されますが、世帯主以外の場合は表示されません。)

8. 希望する事項

所得の種類 所得金額

事業用資産の譲渡損失など

前年中の開(廃)業

事業所等所在地

備考欄

作成税理士氏名

電話

上場株式等の配当所得等の申告について、所得税と異なる課税方法(申告不要制度、総合課税、申告分離課税)を選択する場合は、この欄に希望する課税方法を記載してください。

令和2年度 市民税・県民税控除額等

所得控除額等

雑損控除	差引損失額－総所得金額等の合計額×10%=A 差引損失額のうち災害関連支出額－5万円=B A又はBのいずれか多い方の金額 〔注〕差引損失額＝損害金額－保険金等で補てんされる金額
------	---

医療費控除	(支払った医療費の金額－保険金等で補てんされる金額)－(10万円と「総所得金額等の合計額の5%」)とのいずれか少ない方の金額) 〔注〕200万円が限度額
-------	--

セルフメディケーション推進のための スイッチOTC薬控除(医療費控除の特例)	(対象医薬品の購入金額－保険金等で補てんされる金額)－12,000円＝控除額〔注〕88,000円が限度額
---	--

社会保険料控除	支払った社会保険料の合計額
---------	---------------

小規模企業共済等掛金控除	支払った小規模企業共済掛金、心身障害者扶養共済掛金及び国民年金基金連合会の個人型年金掛金の合計額
--------------	--

生命保険料控除	下記、アからオの合計額(上限70,000円)
---------	------------------------

○ 旧契約に係る控除(平成23年12月31日以前の契約分)	
ア 一般生命保険料控除	支払額 ① 15,000円以下……支払保険料の全額 ② 40,000円以下……支払額×1/2+ 7,500円 ③ 70,000円以下……支払額×1/4+ 17,500円 ④ 70,001円以上……35,000円
イ 個人年金保険料控除	アに同じ

○ 新契約に係る控除(平成24年1月1日以後の契約分)	
ウ 一般生命保険料控除	支払額 ① 12,000円以下……支払保険料の全額 ② 32,000円以下……支払額×1/2+ 6,000円 ③ 56,000円以下……支払額×1/4+ 14,000円 ④ 56,001円以上……28,000円
エ 介護医療保険料控除	ウに同じ
オ 個人年金保険料控除	ウに同じ

注 新契約と旧契約の双方について保険料控除の適用を受ける場合旧契約分と新契約分それぞれで計算した合計額(上限28,000円)

地震保険料控除	⑦ 地震保険契約の支払保険料 支払額の1/2(但し、支払額50,000円以上は、25,000円) ⑧ 長期損害保険契約の支払保険料(期間10年以上で満期返戻金のあるもの)(H18.12.31までに締結したもの) 支払額 ① 5,000円以下……支払保険料の全額 ② 15,000円以下……支払額×1/2+ 2,500円 ③ 15,001円以上……10,000円 〔注〕⑦+⑧の最高限度額……25,000円
---------	--

給与と所得額の計算方法

給与等の収入金額の合計額	給与所得金額
651,000円未満	0円
651,000円～ 1,619,000円未満	収入金額－650,000円
1,619,000円～ 1,620,000円未満	969,000円
1,620,000円～ 1,622,000円未満	970,000円
1,622,000円～ 1,624,000円未満	972,000円
1,624,000円～ 1,628,000円未満	974,000円
1,628,000円～ 1,800,000円未満	$\frac{\text{収入金額}}{4,000}$ (小数点第1位以下切捨て) × 4,000 × 60%
1,800,000円～ 3,600,000円未満	$\frac{\text{収入金額}}{4,000}$ (小数点第1位以下切捨て) × 4,000 × 70% - 180,000円
3,600,000円～ 6,600,000円未満	$\frac{\text{収入金額}}{4,000}$ (小数点第1位以下切捨て) × 4,000 × 80% - 540,000円
6,600,000円～ 10,000,000円未満	収入金額 × 90% - 1,200,000円
10,000,000円～	収入金額 - 2,200,000円

障害者控除	障害者一人につき……260,000円 但し、特別障害者は……300,000円 同居特別障害者は……530,000円
-------	---

寡婦(寡夫)控除	一般の寡婦又は寡夫……260,000円 特定の寡婦……300,000円
----------	--

勤労学生控除	260,000円
--------	----------

配偶者控除	区分	控除額			
		納税者本人の合計所得金額			
		900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下	1,000万円超
控除対象配偶者		33万円	22万円	11万円	—
老人控除対象配偶者(昭25.1.1以前生まれ)		38万円	26万円	13万円	—

配偶者特別控除	配偶者の合計所得金額	控除額			
		納税者本人の合計所得金額			
		900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下	1,000万円超
	38万円超 90万円以下	33万円	22万円	11万円	—
	90万円超 95万円以下	31万円	21万円	—	—
	95万円超 100万円以下	26万円	18万円	9万円	—
	100万円超 105万円以下	21万円	14万円	7万円	—
	105万円超 110万円以下	16万円	11万円	6万円	—
	110万円超 115万円以下	11万円	8万円	4万円	—
	115万円超 120万円以下	6万円	4万円	2万円	—
	120万円超 123万円以下	3万円	2万円	1万円	—
	123万円超	—	—	—	—

扶養控除	区分		控除額
	一般の扶養親族 平13.1.2～平16.1.1生まれ 昭25.1.2～平9.1.1生まれ	330,000円	
	特定扶養親族 平9.1.2～平13.1.1生まれ	450,000円	
	老人扶養親族 昭25.1.1以前生まれ	同居老親等以外	380,000円
		同居老親等	450,000円

基礎控除	330,000円
------	----------

公的年金等に係る雑所得の計算方法

受給者の年齢	公的年金等の収入金額の合計額(A)	公的年金等に係る雑所得の金額
65歳以上の人	330万円未満	(A)-120万円
	330万円～410万円未満	(A)×75%- 37.5万円
	410万円～770万円未満	(A)×85%- 78.5万円
昭30.1.1以前生まれ	770万円以上	(A)×95%- 155.5万円
	65歳未満の人	130万円未満
昭30.1.2以降生まれ	130万円～410万円未満	(A)×75%- 37.5万円
	410万円～770万円未満	(A)×85%- 78.5万円
	770万円以上	(A)×95%- 155.5万円

税額控除額(調整控除)

合計課税所得金額が200万円以下の者
次の①と②のいずれか小さい額の5%(市民税3%、県民税2%)に該当する金額
① 下表の控除の種類欄に掲げる控除の適用がある場合においては、同表金額欄に掲げる金額を合算した金額
② 合計課税所得金額

合計課税所得金額が200万円超の者
①の金額から②の金額を控除した金額(5万円を下回る場合は5万円)の5%(市民税3%、県民税2%)に相当する金額
① 下表の控除の種類欄に掲げる控除の適用がある場合においては、同表金額欄に掲げる金額を合算した金額
② 合計課税所得金額から200万円を控除した金額

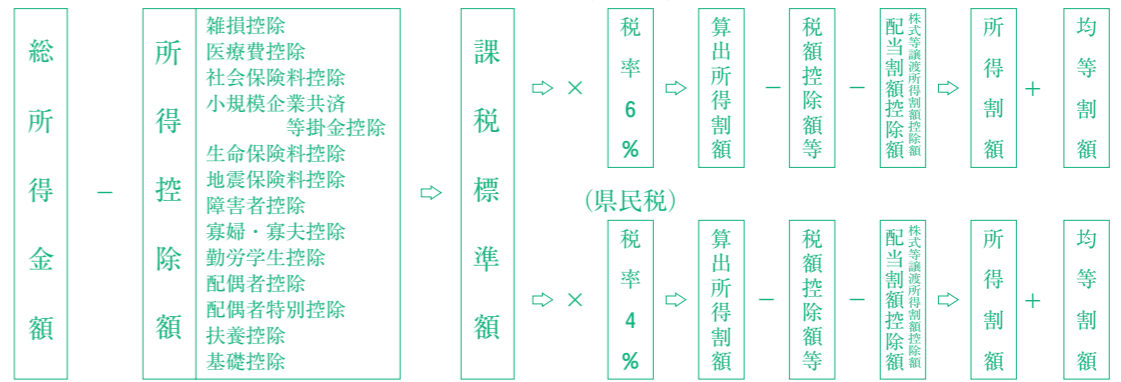
控除の種類	金額	控除の種類	金額		
基礎控除	5万円	納税者本人の合計所得金額	900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下
障害者控除	普通 1万円 特別 10万円 同居特別 22万円	配偶者控除	一般 5万円	4万円	2万円
寡婦控除	一般 1万円 特別 5万円	老人控除	10万円	6万円	3万円
寡夫控除	1万円	特別配偶者控除	38万円超40万円未満 5万円	4万円	2万円
勤労学生控除	1万円	扶養控除	40万円以上45万円未満 3万円	2万円	1万円
		特定	18万円	同居老親等	13万円

税額控除額(寄附金税額控除)

都道府県・市町村等の自治体、兵庫県の共同募金会・日本赤十字社及び兵庫県内の認定特定非営利活動法人等に対して2千円を超える寄附をされた場合

- 控除対象寄附金額
「寄附金の合計額」または「総所得金額等の合計額の30%」とのいずれか少ない方の金額
- 控除額の計算
 - 基本控除
(寄附金額－2千円)×10%(市民税6%、県民税4%)
 - 特例控除(都道府県・市町村等への寄附の場合)
(特例控除対象寄附金額－2千円)×(90%－(0%～45%)×1.021)・・・(市民税%、県民税%)
※ 下線部分は所得税の限界税率(所得税の計算の際に適用された税率)
※ 特例控除は所得割額の20%が限度となります。
 - ①と②の合計額を所得割額から控除します。

市民税・県民税の計算のあらまし



※均等割額 市民税 3,500円 県民税 2,300円
(東日本大震災の教訓を踏まえた緊急防災・減災事業を推進するため、平成26年度～令和5年度までの10年間に限り、市民税・県民税それぞれに500円が加算されます)
(県民税均等割のうち800円は緑の整備のための「県民緑税」です。県民緑税は令和2年度まで5年間延長課税されています。)

ここでは、譲渡所得等についてはふれておりませんので、このような所得のある人は、係員にお尋ねください。
市民税・県民税について詳しいことをお知りになりたいときは、市民税課までお問い合わせください。

※内容については令和元年12月末日現在の法令に基づいて記載しております。
お問い合わせ先……〒660-8501

尼崎市東七松町1丁目23番1号
尼崎市役所 市民税課

電話 (06) 6489-6246～6248
FAX (06) 6489-6875